

Contents *****

特集：世界経済の現在位置～「4%の日本」と「4分の計」	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米大統領選挙をめぐる年初の状況	7p
＜From the Editor＞ おめでたくない年明け？	9p

特集：世界経済の現在位置～「4%の日本」と「4分の計」

2024 年が明けました。ところが年初から地震に航空事故など、あんまりおめでたくない始まりです。それでも今年は内外および政経共に不透明性の高い年ですから、この程度はほんの「小手調べ」かもしれません。落ち着いて迎えたいものです。

年の初めにお届けするのは、世界の GDP 地図を確認してみよう、という企画です。戦争があってもパンデミックがあっても、世界経済は意外と遅しく成長を続けていて、2022 年時点の名目 GDP は 100 兆ドルもあります。それも新興国が伸びていて、米国以外の先進国は伸び悩んでいる。特に日本経済の停滞ぶりは重症です。その辺の事情をグラフを多く使って表現してみると、「不都合な真実」がたくさん浮かび上がります。

●GDP から見る世界～日本は第 4 位に転落

年末年始、徒然なるままに IMF の WEO データベース（昨年 10 月バージョン）¹を使って、世界の GDP 統計をあれこれと操作してみた。

まずは G20 から上位 15 カ国を選び、2023 年時点の名目 GDP 順に並べてみる（次ページ参照）。すると日本は 4.2 兆ドルとなり、4.4 兆ドルのドイツに抜かれて 4 位に転落する。ああ、なるほど、噂は本当だったのだなと納得する。もちろん、これは IMF の予想値に過ぎないので、その通りになるかどうかはわからない。ただし現下の円安、ユーロ高が続くようなら、たぶんそうになってしまうのであろう。

ただしこの 3 位 4 位集団は、目覚ましい勢いで伸びている第 5 位のインド経済に、早晚抜かれる公算が大である。遠からぬ将来に、「世界の三大経済大国は米中印」ということになるのではないだろうか。

¹ <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2023/October>

○主要国の名目 GDP の推移（23～24 年は WEO 推計値）

(十億米ドル)	2020	2021	2022	2023	2024
United States	21,060.45	23,315.08	25,462.73	26,949.64	27,966.55
China	14,862.56	17,759.31	17,886.33	17,700.90	18,560.01
Germany	3,884.62	4,281.35	4,085.68	4,429.84	4,700.88
Japan	5,050.68	5,011.87	4,237.53	4,230.86	4,286.19
India	2,671.60	3,150.31	3,389.69	3,732.22	4,105.38
United Kingdom	2,706.54	3,123.23	3,081.87	3,332.06	3,587.75
France	2,645.30	2,958.43	2,780.14	3,049.02	3,183.49
Italy	1,895.69	2,115.76	2,012.01	2,186.08	2,284.08
Brazil	1,476.09	1,649.63	1,920.02	2,126.81	2,265.12
Canada	1,647.60	2,001.49	2,137.94	2,117.81	2,238.57
Russia	1,488.12	1,836.63	2,244.25	1,862.47	1,904.34
Mexico	1,120.74	1,312.56	1,465.85	1,811.47	1,994.15
Korea	1,644.68	1,818.43	1,673.92	1,709.23	1,784.81
Australia	1,360.85	1,645.30	1,702.55	1,687.71	1,685.67
Indonesia	1,062.53	1,187.73	1,318.81	1,417.39	1,542.37
The World	84,960.90	96,487.67	100,135.36	104,476.43	109,734.27

あらためて 22 年時点で確認すると、確かに日本経済は世界第 3 位であるけれども、**1 位の米国は 25.5 兆ドルで実に 6 倍であるし、2 位の中国は 17.9 兆ドルで 4 倍以上**である。随分差がついてしまったものである。以前は「米国は人口も GDP も日本の 3 倍」と覚えていたくらいだし、中国に至っては日本が抜かれたのは 2009 年のことである。これだけ先頭ランナーの背中が遠くなると、「世界第 3 位の経済大国」という名乗りは、少々気恥ずかしく感じられる。

ともあれ、各国経済の「規模感」を把握することは重要である。GDP 統計という、いつもは WEO の予想変化率だけを表にして、「ハイ、おしまい」にしてしまうのだが、たまに上記のように**名目 GDP の実額ベースで書き出してみると、また別の景色が見えてくる。**

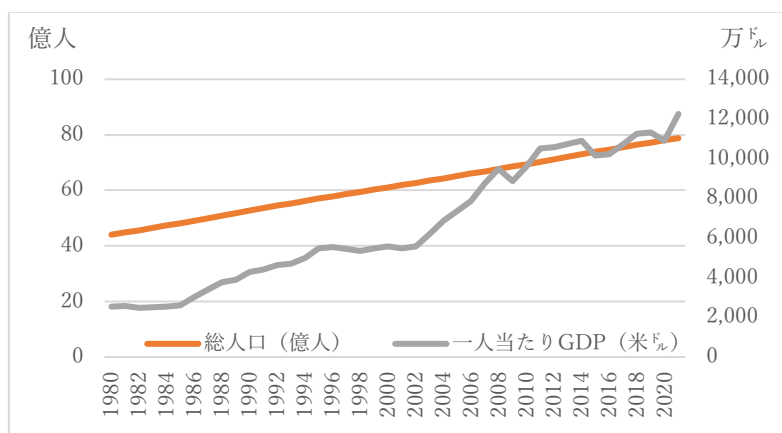
以下、データをさらに工夫して、世界経済の現況に迫ってみたい。

●世界は驚異的な速さで豊かになっている

世界経済全体では、**2022 年時点の GDP はちょうど 100 兆ドル**となっている。おお、いつの間に世界はそんなに豊かになったのか。世界の総人口 80 億人で割ると、一人当たり GDP はざっくり 1 万 2500 ドルとなり、ちょうど今の中国と同じくらいである。

国連の人口統計を使って、1980 年代からのトレンドを次ページのようなグラフにしてみた。**人口の伸びはほぼ直線だが、GDP はそれ以上の速さで伸びている**ことがわかる。

○世界の総人口と一人当たり GDP の推移



世界の人口と一人当たり GDP の推移を、数字を思い切り丸めて振り返ってみると、だいたい以下ようになる。

- * 1987年：人口 50 億人×3,500 ドル＝GDP 17 兆ドル
- * 1999年：人口 60 億人×5,500 ドル＝GDP 33 兆ドル
- * 2011年：人口 70 億人×10,000 ドル＝GDP 70 兆ドル
- * 2022年：人口 80 億人×12,500 ドル＝GDP 100 兆ドル

こんな風に整理すると、「自分の世界観は 90 年代くらいで止まっていた」という人は少なくないのではないだろうか。真面目な話、昭和の頃には「途上国の人口爆発が止まらないから、貧困は根絶できない」と語られていたものだ。「農地が足りない」「石油が枯渇する」と言った恐怖の予言は、1970 年代から言われ続けてついぞそんな風にはならなかった。

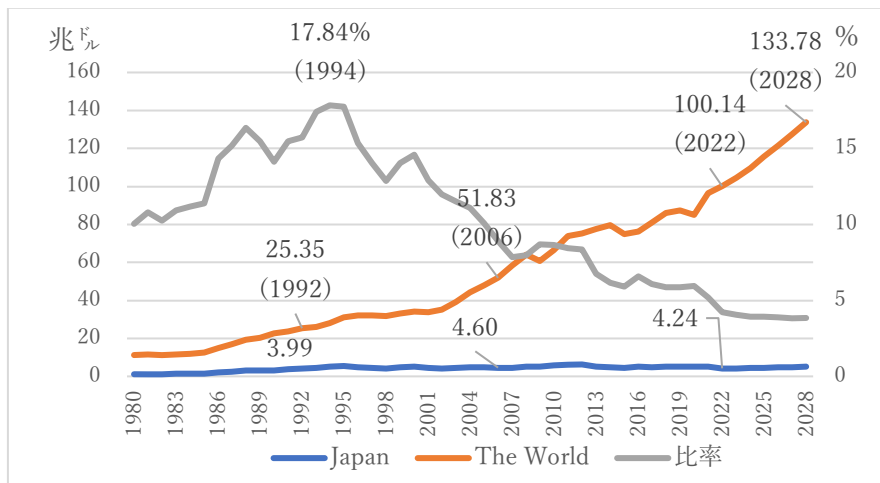
実際には 21 世紀になってから、新興国の経済成長が加速するようになる。それと同時に、石油などの資源価格も高騰し、今では中東産油国がワールドカップや万博、さらには COP まで開催するようになってきている。あるいは東南アジアで育った中間層が、日本旅行を楽しんでいたりする。コロナ後のインバウンドが急増しているのに、アウトバウンドがなかなか増えない（円安貧乏！）というデータを見ながら、個人的には複雑な思いがするところである。

●日本経済は「世界の 1/6」から 4%へ

日本経済がながらく停滞の日々を過ごしている間に、世界はどんどん豊かになっていった。その陰には、日本企業の貢献もあったのだと考えたいところだが、この間に世界における日本のプレゼンスは着実に低下している。何しろ日本経済は、今では世界の GDP の 4%強を占めるに過ぎないのだから。

ということで作ってみたのが次ページのグラフである。

○世界経済と日本のシェア



過去 30 年くらいにわたり、日本経済は年間 4~5 兆ドルの規模で推移してきた。ゆえに 2022 年時点の全世界に占めるシェアは 4.2%。ところがこの間に世界経済は、1992 年に 25 兆ドル、2006 年に 51 兆ドルと、ほぼ 15 年おきに倍々ゲームを繰り返して伸びてきた。2008 年のリーマンショックも、こうしてみるとわずか 2 年ほどの調整で済んでいる。

WEO データベースによると、世界経済は 2028 年には 133.8 兆ドルに成長することになっている。となれば、日本経済のシェアは今後ますます低下していくことになりそうだ。このままでは、世界の中で埋没していく危険性大なりということになる。

一例を挙げれば、昨今、「大阪・関西万博 2025」の評判がよろしくない。カネの無駄だ、もったいない、とのことだが、「4%シェアの国」としてはこういう広告・宣伝投資をたまにはしておかないと、そのうち「インバウンドも来てくれない」国になってしまうのではないか。「経済大国」と思っているのは自分たちだけ、となっては困るのである。

逆に過去にさかのぼってみると、かつての日本経済は世界の 6 分の 1 を占めていた。1990 年代は、円高のせいもあってほしい 17% 台であった。日米貿易摩擦などで「悪目立ち」してした時期ではあるのだが、現在、日本で指導的立場にいる人々、そして世論の少なからぬ部分も、いまだにあの当時の感覚が抜けきっていない恐れがある。

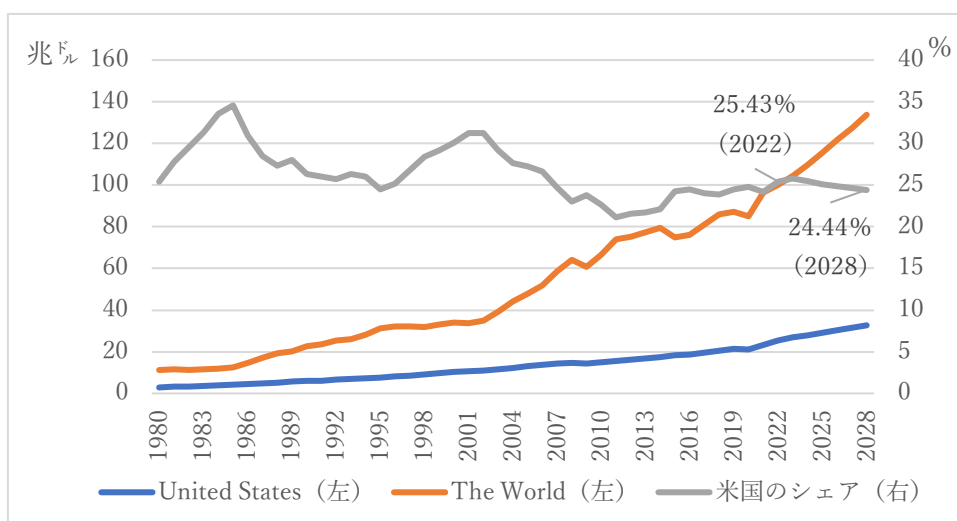
先日も能登地震が発生した時に、市場の一部では「自然災害が起きたから円高になる」という予想を耳にした。確かに 2011 年の東日本大震災のときには、1 ドル 70 円台の円高に振れた。しかるに往時の日本経済は、今の倍の 8% 台のシェアを有していた。グローバルマナーの関心度も今より高かったのである。

それだけに、「低利の円を借りて、高利回りの外貨に投資する」キャリートレードが盛んに行われていた。ゆえに震災を契機に急激な巻き戻しが発生し、円高をもたらしたと説明されている。今の日本は、そこまで世界の関心を得ているとは思えない。ゆえに地震発生後はごく普通に円安になった。今までの方が変だったのである。

●中国経済は当面、米国を追い抜けない

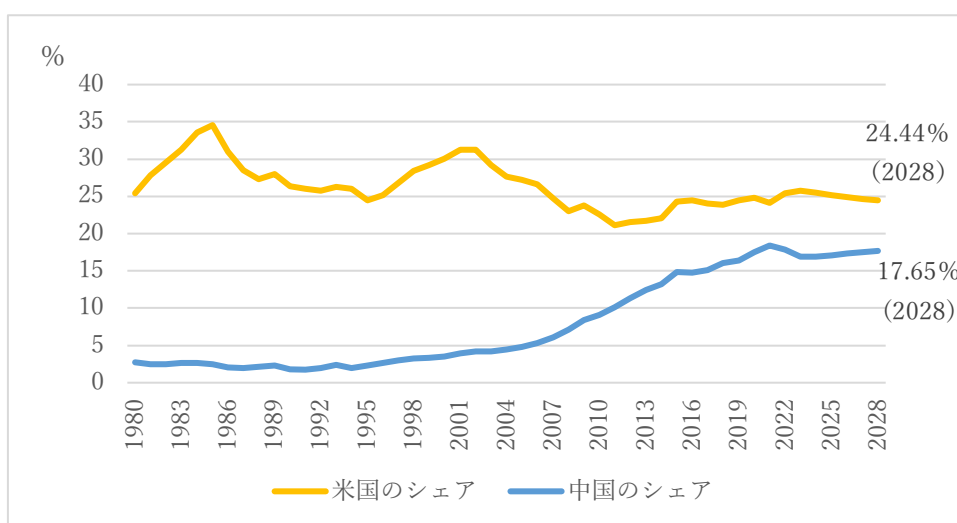
今度は米国経済を取り上げて、同様のグラフを作ってみた。こちらはご立派で、今も25%程度のシェアを維持している。逆に「パックス・アメリカナ」と呼ばれた1980年代でも、せいぜい35%がピークであったから、意外とブレが小さい。ちなみに2028年予測でも24.4%であるから、米国は引き続き「世界並み」の成長を続ける見通しとなる。

○世界に占める米国経済のシェア



せっかくなので、「米中逆転」の可能性も探っておこう。WEO データベースは2028年までの経済成長予測を公開しているのので、下記のようなグラフを描くことができる。今後の中国経済は伸び悩み、米国には追い付けないことになっている。とりあえず向こう5年くらいは今のリードが続きそうである。

○世界経済における米中のシェアの推移



●浮かび上がる「世界4分の計」

ただし、その他の国との合従連衡も考えなければならない。非常に興味深いことに、世界経済は下記のようにほぼ4分割できるのである。

<世界経済4分の計～100兆ドルの内訳>

- * 米国経済：25.5兆ドル
- * BRICs 経済：中国 17.9+インド 3.4+ブラジル 1.9+ロシア 2.2=25.4兆ドル
- * 米国以外の西側：EU 16.7+日本 4.2+加 2.1+韓 1.7+豪 1.7=26.3兆ドル
- * その他（グローバルサウス）：100.1—（25.5+25.4+26.3）=22.9兆ドル

すなわち中国は、インドとブラジル、ロシアの3カ国を合計すると、**BRICsの4か国で25兆ドルとなり、ほぼ米国経済と肩を並べる**ことができる。もちろんここに南ア（約4000億ドル）を加えてもいい。今年から BRICS 首脳会議を拡大して、イラン、サウジアラビア、UAE、エジプト、エチオピアを加える（アルゼンチンはハビエル・ミレイ新大統領が加盟を取りやめ）という動きは、なるほど理に適っているのである。

他方では、日米欧が競ってインドに秋波を送り、中印の離間を図っているのも自然な選択ということになる。もっともインドは独立独歩、西側と中ロを天秤に賭けながら、「我こそはグローバルサウスの盟主なり」と「その他4分の1」の経済圏に働きかけているが。

こうなると重要になってくるのが、「米国以外の先進国」である。EUと日本にカナダ、韓国、豪州を加えると、これまた世界の約4分の1となる。**米国と併せて「西側」全体で世界のほぼ半分を占める**²。西側全体としてはなるべく仲間割れを避け、インドを味方につけ、さらにグローバルサウスの国々を取り込んでいくことが基本路線となる。その上で中ロを孤立化させることができれば上出来となる。

実際にウクライナ戦争勃発以降のG20では、G7に韓国と豪州、それにEUを加えた10のメンバーが、その他の10カ国と意見が割れることが多くなっている。あるいは中ロとの間で、綱引き状態になったりする。日本外交としても、今後は日欧、日韓、日豪など「米以外の先進民主主義国」との関係の緊密化が課題となりそうだ。

ここで問題になってくるのは、**今年の米大統領選挙でトランプ前大統領が復活すると、「西側の団結」自体が危うくなってしまふ**ことである。2018年のG7シャルルボワサミットで、睨みあう「トランプ vs.メルケル」の写真が思い浮かぶところだ。

ロシアや中国側は、「トランプが勝ってくれば…」と祈るところ切であろう。フェイクニュースを流して、選挙の「誘導」だってやりかねない。2024年は、やはり米大統領選挙が最大の焦点ということになる。

² EU 経済は 16.7 兆ドルだがユーロ圏だと 14.2 兆ドルとなる。どちらの数字を使うかやや悩ましい。

<海外報道ウォッチ>

米大統領選挙をめぐる年初の状況

(観察対象：NYT, The Economist, The Cook Political Report)

新しい年が明けて、今年何よりも重要なのが米大統領選挙である。11月5日には果たしてどんな結果が出るのだろうか。年明けの海外メディアから材料を拾い集めてみた。

あの議会襲撃事件から3年目を迎えた1月6日、The New York Times 紙は”**A Warning About Donald Trump and 2024**” (ドナルド・トランプと2024年への警鐘) という社説を掲げている³。さながら NYT 紙による「良心の叫び」であり、「トランプ2期目がわが国と世界に何を意味するか、米国民は責任を重く受け止めるべき」と訴えている。

- * 今やトランプ氏への幻想は存在すまい。彼は大統領として軽率に、残虐に権力を行使してきた。国益よりエゴを優先し、恐怖と憎悪を利用し、憲法を弱体化させた。
- * ゆえに新年に当たりこれを警告する。トランプの4年間は大統領職と国家に永続的ダメージを与えた。彼の準備不足やパンデミック、官僚の抵抗などのお陰で、この国はそれを乗り越えられた。最も重要なのは、平和的な政権移譲にトランプが挑戦したとき、側近や共和党がそれに抵抗したことだ。あの忠実なペンス副大統領も含めて。
- * トランプが再選されれば、もうそんな人たちはいない。保守派は「プロジェクト2025」という手引書を作成し、候補者を募っている。トランプに賛同しない政府職員は解雇され、反トランプ派は報復され、司法省の独立性は剥奪されるかもしれない。
- * 外交では独裁者を称賛し、民主主義の同盟国を侮蔑してきた。彼は NATO から脱退し、ウクライナを放棄するだろう。トランプ再選はこの国と世界に危険をもたらす。11月に下される選択の重みを熟考するよう、われわれはすべての国民に呼びかける。

よく出来た「アジテーション」の感もある。しかるにこのメッセージを受け取るべき人たちは、NYT 紙を読んだりほしないうら。そしてこの記事のコメント欄を埋めている読者たちも、多くは趣旨に賛同しつつ、「でも、バイデンじゃなあ…」という不満を抱えている様子。この記事を書いた記者たちも、「わが方に利あらず」と自覚しているはずだ。

それでも NYT 紙は、さすがにバイデン大統領には文句をつけない。それを踏み越えてしまったのが The Economist 誌である。今週号の表紙は、バイデンとクラシックカーを並べて、”**Made in '42, Roadworthy in '24?**” (1942年製は2024年に走れるか?) と掲げた⁴。こんな副題がついている。「ドナルド・トランプの復活を止めるはずの男は不人気な81歳」。そして「バイデンを止めようとしないう民主党は臆病で慢心している」とも。

³ <https://www.nytimes.com/2024/01/06/opinion/trump-2024-campaign-warning.html>

⁴ <https://www.economist.com/leaders/2024/01/04/the-man-supposed-to-stop-donald-trump-is-an-unpopular-81-year-old>

- * バイデンの不人気に秘密はない。インフレもあるが、年齢の問題もある。どんなに立派な人であっても、世界で最も難しい仕事を4年間も80代に任せるべきではない。
- * バイデンは1期のみの大統領になるべきだった。中間選挙で予想外の成績を挙げるまでは、皆がそう思っていた。もう一度戦うという彼の義務感は、虚栄心に汚れている。彼の側近たちも同様だ。懸念を行動に移さない民主党重鎮たちは卑怯である。
- * だが、バイデン氏がここで辞退すれば予備選を組み直さねばならず、多くの州で立候補の期限は過ぎている。若くて強い候補者を選べる保証もない。ハリス副大統領を担いでもトランプ氏には勝てないだろう。今となってはバイデンに賭けるしかない。
- * ハリス氏にとって最善の貢献は、副大統領の再任をあきらめることだろう。足りないのは熱意である。今のバイデンと民主党は、夢遊病のように災難に向かっている。

要するに「見ちゃいけない」。バイデンを引き摺り下ろすべきだ。そうしない民主党は卑怯であるとまで言う。なんだか「岸田降ろし」が、起きそうで起きない昨今の自民党と似ている。真面目な話、名のある民主党候補者たちは2028年の出馬を考えているのである。しかし、向こう4年間で米国と世界はどうなってしまうかわからない。

今年60歳になるハリス副大統領が若く見えるのは、民主党の人材難の証拠だという。しかるにバイデン氏も彼女を切る度胸はない。黒人票と女性票を敵に回せないからだ。

こんな風に、誰もがリスクを回避するお陰で、破れかぶれのトランプ氏に機会が生じている。選挙が今日であれば彼の勝ちだろう。勝てば仇敵たちへの復讐が始まるはずだ。

この悩ましい状況を、選挙予測のプロはどのように見ているのか。以下にご紹介するチャーリー・クック氏の達観ぶりは、ほとんど清々しいくらいである。1月5日付の”**The ‘Most Important Election’ All Over Again**” (全ての中で「最も重要な選挙」) から⁵。

- * 共和党の指名争いは真剣に行われていない。トランプ氏の指名を止められるのは、もう医療上の不都合な出来事だけだ。裁判が始まる前に戦いが終わる可能性もある。選挙の行方は、7つの激戦州 (AZ/GA/MI/NV/PA/WI/NC) だけ注視しておけば十分だ。
- * バイデンが心変わりするような気がしている。トランプ再選で自らのレガシーを傷つけたくはあるまい。最後の1年は仕事に専念し、家族を攻撃から守りたいだろう。
- * 議会の情勢は、かつては滅多に変わらなかったが、近年はしょっちゅう入れ替わる。2016年は共和党の3連単、2020年は民主党の3連単だった。だから政策が180度変わる。政党の規模が互角なので、全国的な変動が大きくなる。両党ともに中道を開拓する意欲がない。上院は共和党に移る可能性が高く、下院は基本的に五分五分だ。

週明け15日には、アイオワ州党員集会で共和党予備選の幕が上がる。目下は大差でトランプリードであり、ヘイリーとデサンティスがどれだけ粘れるかが見ものである。

⁵ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/most-important-election-all-over-again>

<From the Editor> おめでたくない年明け？

年が明けました。先週の新年会はごく普通に「おめでとう」でしたが、今週になったら雰囲気が変わってきました。あんまり「おめでたい」感じではないですね、と。

毎朝毎晩のように、能登半島の被災状況が伝えられているからでしょう。お隣の富山県出身者としては、報道で伝わる被災者の言葉のアクセントやイントネーションが、とっても馴染みのあるものに聞こえるので、もう全然他人事とは思われない。

同様な思いをしている人は少なくないようで、SNS 空間などではいろんな議論が飛び交っています。「なぜ××ができないのか！」といった声が多いですが、ヘリコプターやドローンの投入も簡単ではないようです。過疎地を襲った巨大地震はすぐには全容が把握できず、10 日過ぎてやっと悲惨さが身に沁みてきた。つくづく少子高齢化時代の天災は、隔靴搔痒の感を免れません。

以前のお正月に、「グルーポンのおせち事件」というものがありました。ネットで注文したおせち料理が、届いてみたらとってもしょぼかった、という他愛のない話で、それでもネット上では非難轟々であったものである。そのすぐ後に「3/11」東日本大震災が起きて、「それどころじゃない！」という話になった。本物の悲劇が訪れる前には、くだらないことが深刻に思えたりするものです。

去年の暮れに、「高島屋のクリスマスケーキ事件」があったときにも、同様の匂いを感じたものです。そんなさあ、ネット販売で買ったケーキが崩れていたからといって、社長に謝罪会見させる社会はどこかおかしいと思うぞ。ネット社会というものは、本質的にヒステリックな性質を帯びやすいので、そういう点は気を付けた方がいいと思います。

さて、来週はいよいよアイオワ州党員集会（1/15）が幕を開けます。共和党の予備選は歴史的に見ると、むしろニューハンプシャー州予備選（2/23）の方が重要度は高い。ここでニッキー・ヘイリーがトランプ氏に僅差の 2 位につけるようだと、少し見どころが出てくる。現状はトランプ氏の圧倒的リードだが、長い大統領選の歴史においては、「実際に選挙が始まった途端に空気が変わった」ということもある。

次号はいよいよ予備選挙を取り上げることになるのかなあ、と考えております。

* 次号は 1 月 26 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com